

サービス産業動向調査 ニュース No.43 令和2年2月発行



総務省統計局

〒162-8668

東京都新宿区若松町19番1号

諸外国のサービス産業に関する統計のご紹介

日頃より、サービス産業動向調査にご回答いただきありがとうございます。

サービス産業に関する統計調査は、日本だけではなく、諸外国においても実施されています。そこで、今回は、諸外国におけるサービス産業に関する統計について、ご紹介いたします。

アメリカ合衆国

アメリカでは、1982年からサービス産業企業を対象に「年次サービス産業調査」を実施、それに加え、2003年からは「四半期サービス産業調査」を実施しています。調査対象企業は、当初は、サービス産業の一部のみを対象としていましたが、その後順次対象産業を拡大し、現在ではサービス産業のほぼ全体を対象としています。この調査の結果は、アメリカ合衆国商務省において国民経済計算の作成等に使用されるほか、連邦準備銀行や経済諮問委員会において、経済動向を適宜に把握するために利用されています。

カナダ

カナダでは、サービス産業企業・事業所を対象とした「年次サービス産業調査」を、業種ごとに実施し、それぞれの収入総額及びその内訳、支出総額及びその内訳などが調査されています。この調査の結果は、全国及び州別の各産業の経済規模を示す公的指標として利用されています。なお、「年次サービス産業調査」とは別に、運輸業、通信業を対象とした年次調査（一部、四半期・月次調査も）が存在しています。

イギリス

イギリスでは、2001年からサービス産業企業を対象として、「月次流通・サービス業調査」（2010年からは製造業調査を統合して「月次ビジネス調査」に改編）を実施し、売上高及び雇用者数等を調査しています。この調査の結果は、国民経済計算、生産指標やサービス指標の作成に利用されるほか、イングランド銀行やイギリス財務省の経済見通しや政策決定に活用されています。

韓国

韓国では、サービス産業の事業所を対象として、「月次サービス産業調査」及び「年次サービス産業調査」を実施し、売上高、従事者数等を調査しています。この調査の結果は、韓国銀行において国民経済計算の作成に利用されるほか、国・自治体において政策の立案等に活用されています。

このようにサービス産業を対象とした調査は、様々な国で実施されており、各種経済施策の基礎資料として重要な役割を果たしています。

皆様におかれましては、引き続き調査へのご理解・ご回答をよろしくお願いいたします。

サービス産業動向調査に関する最新の結果などをお届けしています。

令和元年11月分結果（速報）

1. サービス産業の売上高（注1）

▶ 月間売上高は、31.2兆円。前年同月比0.9%の減少。

- ・増加：「教育、学習支援業」、「宿泊業、飲食サービス業」など3産業
- ・減少：「生活関連サービス業、娯楽業」、「サービス業（他に分類されないもの）」など6産業

図1 月間売上高—産業大分類別（令和元年11月）

産業大分類 項目	サービス産業計	情報通信業	運輸業、 郵便業	不動産業、 物品賃貸業	学術研究、 専門・技術 サービス業	宿泊業、飲食 サービス業	生活関連 サービス業、 娯楽業(注2)	教育、 学習支援業	医療、福祉	サービス業 (他に分類され ないもの)(注3)
月間売上高(百万円)	31,233,734	4,653,580	5,626,545	3,886,048	2,531,006	2,449,794	3,595,513	318,741	4,766,043	3,406,463
対前年同月比(%)	-0.9	-1.2	-1.7	-0.3	-0.2	1.0	-3.6	2.2	0.9	-2.1

売上高の対前年同月比

☀️ … 5%以上 ☀️ … 3%以上5%未満 ☀️ … 0%以上3%未満 ☁️ … -3%以上0%未満 ☁️ … -5%以上-3%未満 ☁️ … -5%未満

2. サービス産業の事業従事者数（注4）

▶ 事業従事者数は、3021万人。前年同月と同水準。

- ・増加：「教育、学習支援業」、「情報通信業」など5産業
- ・減少：「運輸業、郵便業」、「宿泊業、飲食サービス業」など4産業

図2 事業従事者数—産業大分類別（令和元年11月）

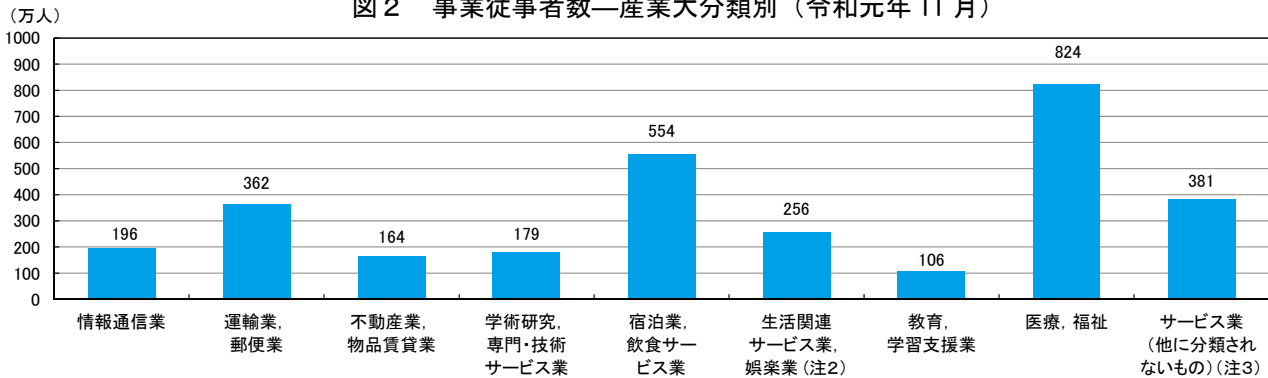
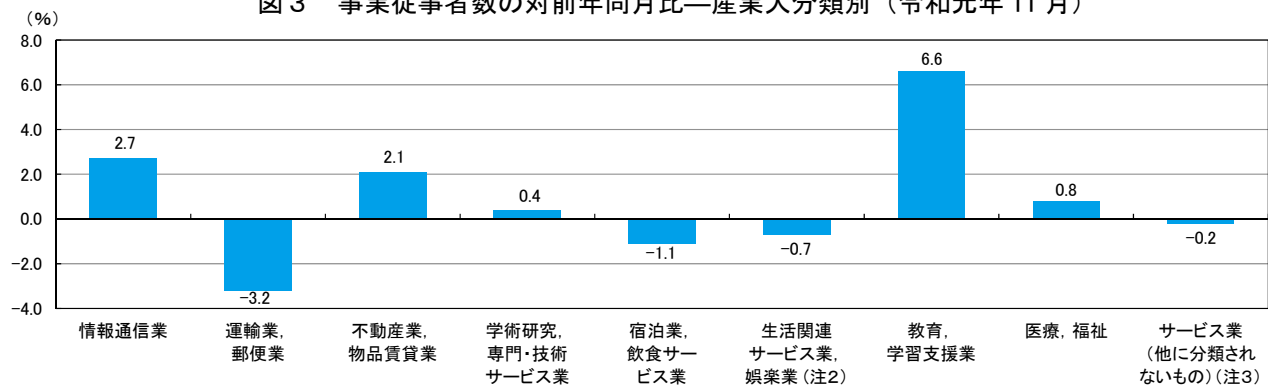


図3 事業従事者数の対前年同月比—産業大分類別（令和元年11月）



(注1) 事業活動別の集計であり、「産業」は事業活動ごとに分類

(注2) 「生活関連サービス業、娯楽業」とは、洗濯・理容・美容・浴場業、旅行業、冠婚葬祭業、娯楽業（映画館、ゴルフ場、テーマパーク、パチンコホール等）などをいいます。

(注3) 「サービス業（他に分類されないもの）」とは、廃棄物処理業、自動車整備業、労働者派遣業などをいいます。

(注4) 事業所・企業等を単位とした集計であり、「産業」は主要な事業活動により分類

Dashboard 統計

統計ダッシュボードのご紹介

統計ダッシュボードは、主要な統計データをグラフなどに加工して視覚的に分かりやすく簡単に利用できる形で提供する Web サイトです。

統計ダッシュボードの特徴



○簡単な操作で地域比較や時系列比較が可能

主な統計データは、あらかじめグラフ化しており、データの追加・削除や時系列比較、地域間比較が簡単です。

○統計データを探るのが簡単

約 5000 の統計データを、17 の分野に整理しており、分野やフリーワードから統計データやグラフが検索可能です。

○収録されている全データは統計 API*で利用可能

*API (Application Programming Interface) : 手作業によることなく、プログラムが自動でデータを取得できるようになる機能

グラフをクリック



時系列グラフ

地域別



地域別グラフ

時系列

値順ソートで並べ替え



マップ表示も可能!

○地域のデータをレーダーチャートやランキング形式で表示する機能を搭載

知りたい地域のデータを全国や都道府県内の平均と比較して、レーダーチャートにその位置を表示します。レーダーチャートに表示しているデータについて、全国や都道府県内の地域別ランキングで表示します。

サービス産業の売上高を用いたグラフの作成例



レーダーチャート

サービス産業に関する指標をはじめ、複数の指標から地域の特徴を把握することができます。



ランキング

操作方法の詳細はこちら

東京都や大阪府など大都市のある都道府県でサービス産業の売上高が多いことが分かります。

統計になじみのない方でも利用しやすい Web サイトです。ぜひご活用ください。

統計ダッシュボード



<https://dashboard.e-stat.go.jp/>



毎月20日までに、ご回答をお願いします

年度末は繁忙期のため調査票のご回答が遅くなってしまう傾向にあるようです。

ご多忙の中、恐縮ではございますが、2月分の調査票は2020年（令和2年）3月20日（金）の回答期限までにご回答をお願いいたします。

期限内にご回答が難しい場合は、実施事務局までご連絡をよろしくをお願いいたします。

また、まだお手元に未提出の調査票がございましたら早めのご回答をよろしくをお願いいたします。

サービス産業動向調査の調査票

検索

<https://www.stat.go.jp/data/mssi/forms.html>

結果公表のお知らせ

- 月次調査の結果（今後の公表予定）

公表予定日	速報	確報
2020年 2月28日（金）	2019年 12月分	2019年 9月分
	2019年 10～12月期分	2019年 7～9月期分
2020年 3月31日（火）	2020年 1月分	2019年 10月分

- 拡大調査の結果（今後の公表予定）

平成30年結果（確報）：2019年（令和元年）度末

- サービス産業動向調査の公表結果については、以下のURLからご覧いただけます。

サービス産業動向調査

検索

<https://www.stat.go.jp/data/mssi/index.html>

サービス産業動向調査実施事務局からのお知らせ

サービス産業動向調査の調査票の記入のしかたについてのお問い合わせ、インターネットによる回答についてご不明な点、また、調査票、調査票提出用封筒が見当たらない場合などは、下記のサービス産業動向調査実施事務局にご連絡ください。

【お問い合わせ窓口】 サービス産業動向調査実施事務局

【フリーダイヤル】 0120-250-069

【直通電話】 03-3590-0506

【受付時間】 平日（土・日・祝日・年末年始を除く）9:00～18:00

サービス産業動向調査にご回答いただき、ありがとうございます。